

平成21年度 傾斜的研究費(全学分) 研究報告書

研究費区分

①都市形成に関わる研究 ○②特徴ある教育プログラム開発をめざす研究

研究代表者 所属	理工学系	フリガナ 研究代表者氏名	マツウラ カツミ 松浦克美	職	教授
研究分担者所 属	大学教育センター	研究分担者氏名	上野淳	職	センター長
	大学教育センター		永井正洋		教授
	大学教育センター		北澤武		准教授
	システムデザイン学部		諸貫信行		教授
	都市環境学部		山崎晴雄		教授
	理工学系		嶋田敬三		教授
	理工学系		青塚正志		教授

研究課題名	高大連携の新展開を目指した試行実践的研究
研究実績の概要(600~800字で記入。図、グラフ等は記載しないこと。)	
<p>大学で学ぶ学生から主体性・創造性・学習力などの力が、急速に失われてきている。これを改善するため、大学と高校がこれまで以上に連携を強め、大学入学後にどのような学力・能力が必要であるかを高校生・高校教員にしっかりと伝えるための方法を研究開発した。特に、高大連携の学内コーディネータ組織を試行運用することを、中心的な課題として取り組んだ。また、高大連携に関する高校側の状況と意向を調査することも、重視した。結果として、主に以下のような実績と成果が得られた。</p> <p>1. 「大学が高校生に身に付けてほしい力をきちんと伝えること」：大学説明会の機会を利用して、高校生、保護者、および受験産業関係者へ伝え、聞き取り調査を行った。本研究班の取り組みへの賛同が得られた。</p> <p>2. 「首都大学東京に適合性の高い入学生が増えること」：3校の入学実績高校を訪問し、それぞれ1.5-2時間聞き取り調査を行った。高大連携事業で高校生の意欲を高められるとのことであった。出前授業のコーディネータ実施・検討を2件行った。</p> <p>3. 「高大連携の学内コーディネータ組織の試行研究的運用」：先行8大学の高大連携事業調査を行い、場所、組織、事業を適切に進めるのは難しいことがわかった。本学に特に参考になると考えられた神戸大学および筑波大学を訪問調査し、本学に新たに「高大連携室/大学での学び発見室」を設置して事業展開する構想をまとめた。さらに、シンポジウムを開催し、検討を進めた。</p> <p>4. 「大学生・大学院生参加型の高大連携事業の試行実践」：在学生による大学生生活紹介を目的とする母校訪問活動や高校でのTA活動を昨年度に引き続き実施した。その結果、高校生に対して効果があったばかりでなく、参加した大学生・大学院生の能力や勉学意欲向上にも効果が大きいことがわかった。</p> <p>これらの成果を踏まえ、平成22年度からの高大連携事業展開の具体的提案を行った。</p>	

平成21年度 傾斜的研究費（全学分）研究報告書

学会発表（発表題目、発表大会名、年月を記入）					
なし					
論文発表又は著書発行（発表題目、著者、発表誌又は出版社、年月を記入）					
報告書：「高大連携の新展開を目指した試行実践的研究」；松浦克美、渡辺恒雄、三浦裕峰；144ページ；本研究班；平成22年3月					
科学研究費補助金への応募状況、採択状況					
応募なし					
国等の提案公募型研究費、企業からの受託研究費・共同研究費の獲得状況					
文部科学省の「大学教育・学生支援事業」大学教育推進プログラム【テーマA】に「高大連携を活用した自ら学ぶ意欲・力・習慣」に応募し、ヒアリングまで呼ばれたが、採択には至らなかった。					
その他社会貢献 [公的審議会・委員会等の公的貢献、生涯学習支援・普及啓発、国際貢献・国際交流等]					
本件研究チームとしてはなし。 代表者個人としての関連社会貢献として、高校教員研修講座5講座の実施（うち3講座は代表者が一人で担当し、1講座は6名で分担担当他）、高等学校生物学習指導要領に改訂に協力者会議主査として参画、高校生の国際生物学オリンピック2009日本大会の組織委員会副委員長・科学委員長として、試験の準備・実施を主導した。					
研究成果による特許等の工業所有権の出願・取得状況					
工業所有権の名称	発明者	権利者	工業所有権の種類・番号	出願年月日	取得年月日
研究分担額					
研究代表者・分担者名	所属			金額（円）	